

Ⅰ 令和7年度就学援助制度の実施について																																				
1. 就学援助制度の周知方法																																				
		(1) 就学援助制度の周知方法 (あてはまるもの全てに○)											(3) 就学援助（要保護・準要保護）の申請期間 (あてはまるもの1つに○)						(5) 就学援助（要保護・準要保護）の申請書の提出方法 (あてはまるもの全てに○)									(7) 就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまる全てに○)								
		ア. 教育委員会のウェブサイトにて制度掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度掲載	ウ. 就学案内の冊子に制度掲載又は就学案内の書類とともに配布	エ. 就学時健康診断の際に就学援助制度の書類を配布	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ. 入学時に就学援助制度の書類を配布	キ. 年度末の進級時に就学援助制度の書類を配布	ク. 民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ. 教育委員会から児童生徒世帯へ案内を送付	コ. その他	(2) (1) のコの内容						(4) (3) のオの内容・補足事項									(6) (5) のクの内容					(7) (7) のカの内容				
都道府県	市区町村名	44	44	43	23	12	29	19	28	37	3	1	5	5	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	3	3	13	1	23	27	4	5	5			
茨城県	取手市	○	○				○	○	○	○		○					○										○	○	○			○	市HPにてやさしい日本語を使用した就学援助制度について説明したページを作成し公開している。			
茨城県	牛久市	○	○	○	○		○		○	○							○							○	申請書提出前にWEBにて申請の有無を全員に回答いただいている。				○	○						
茨城県	つくば市	○	○				○		○	○							○													○	○	○				
茨城県	ひたちなか市	○	○				○	○	○	○							○													○	○					
茨城県	鹿嶋市	○			○				○	○		○	進級時以外で年に2回ほど学校を通して案内を行っている。				○										○									
茨城県	潮来市	○	○				○	○									○	○												○	○					
茨城県	守谷市	○	○	○			○		○	○							○													○						
茨城県	常陸大宮市	○	○				○		○	○							○										○			○	○					
茨城県	那珂市				○	○			○	○							○													○						
茨城県	筑西市	○	○				○					○					○													○	○	○				
茨城県	坂東市	○	○	○	○		○		○	○							○														○					
茨城県	稲敷市	○					○		○	○							○													○	○					
茨城県	水戸市	○		○			○	○	○	○							○			○										○	○		○	ホームページやマチコミ等で周知		

		Ⅰ 令和7年度就学援助制度の実施について																																			
		1. 就学援助制度の周知方法																																			
		(1) 就学援助制度の周知方法 (あてはまるもの全てに○)											(3) 就学援助（要保護・準要保護）の申請期間 (あてはまるもの1つに○)					(5) 就学援助（要保護・準要保護）の申請書の提出方法 (あてはまるもの全てに○)								(7) 就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまる全てに○)											
		ア. 教育委員会のウェブサイトにて制度掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度を記載	ウ. 就学案内の冊子に制度を記載	エ. 就学時健康診断の際に就学援助制度の告知	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の告知	カ. 入学時に就学援助制度の冊子を配布	キ. 毎年度の進級時、就学援助制度の冊子を配布	ク. 民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ. 教育委員会から児童生徒へ案内を送付	コ. その他	(2) (1) のコの内容					(4) (3) のオの内容・補足事項								(6) (5) のクの内容								(8) (7) のカの内容				
		ア. 申請を希望する者が学校に提出	イ. 申請を希望する者が教育委員会に提出	ウ. 申請を希望する者が学校もしくは教育委員会に提出	エ. 申請の有無にかかわらず、全員が学校に提出	オ. 申請の有無にかかわらず、全員が教育委員会に提出	カ. 申請の有無にかかわらず、全員が学校もしくは教育委員会に提出	キ. 就学援助システムを提出	ク. その他																												
44	44	43	23	12	29	19	28	37	3	1	5	5	0	0	44	0	0	0	27	5	16	0	0	0	0	3	3	13	1	23	27	4	5	5			
茨城県	河内町	○			○		○	○						○					○												○			学校連絡アプリ制度を周知			
茨城県	八千代町	○	○		○		○	○						○					○												○						
茨城県	五霞町	○	○											○							○											○					
茨城県	埴町	○					○	○						○					○									○									
茨城県	利根町	○			○			○						○							○											○					

3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																							4. 就学援助率				
(1) 令和7年度当初における準要保護の認定基準 (該当するもの全てに○)																							(2) (1)でソ、タ又はチに○をした場合、生活保護基準額に掛ける係数(倍率)	(3) (1)でツに○をした場合、市区町村民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度
ア、生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ、市区町村民税の非課税	ウ、市区町村民税の減免	エ、国民健康保険料の免除	オ、国民健康保険料の減免または徴収の猶予	カ、児童扶養手当の支給	キ、保護者が職業安定所登録労働者	ク、PTA会費、学納費等の学校納付金の減免が行われている者	ケ、個人の事業税の減免	コ、固定資産税の減免	サ、学校の納付金の納付状況の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学習用品等に不自由している者等で保護者の生活状態がきわめて悪いと認められるもの	シ、経済的な理由による欠席日数が多い者	ス、保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ、生活福祉資金による貸付け	ソ、生活保護の基準額に一定の係数を乗じたもの(生活保護の基準額が変動すると自動的に要件が変わるもの) (例：生活保護の1.3倍、1.5倍等) 係数(倍率)を(4)に記入してください。	タ、生活保護の基準額に一定の係数を乗じたもの(生活保護の基準額が変動すると自動的に要件が変わるもの) (例：生活保護の1.3倍の額(384万円)、1.5倍(455万円)等) 係数(倍率)を(4)に記入してください。	チ、特別支援教育(学級支援)の要する費用の必要額測定に用いる保護基準額、又は同基準額に一定の係数を乗じたもの(係数(倍率)を(4)に記入してください。)	ツ、市区町村民税(所得割又は均等割)課税最低限度額に一定の係数を乗じたもの(例：課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等) 係数(倍率)を(4)に記入してください。	テ、離職や病気等の理由によって家計が急変した者	ト、その他	係数(倍率)	係数(倍率)						
																						倍					
44	44	29	29	29	28	28	31	9	4	26	25	10	9	10	21	26	13	3	0	5	12	39	0	12	1	44	
茨城県	水戸市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○				○	2					0	
茨城県	日立市		○	○	○	○	○					○		○	○						1					0	
茨城県	土浦市																		○					児童扶養手当一部支給所得制限限度額を所得基準とし、住宅状況等その他を総合的に判断。 なお、令和3年度から税制改正を受け、給与所得、公的年金所得者については、総所得金額から10万円を控除。		0	
茨城県	古河市	○	○	○	○	○	○			○				○	○						1					0	
茨城県	石岡市																○				1					0	
茨城県	結城市	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○					○					・認定を受けようとする児童生徒の属する世帯全員の収入金額が、市で定める世帯人員数との収入基準額以下の世帯 ・上記以外で、特別な事情により教育委員会が特に認定する必要があると認められる世帯		0	
茨城県	鹿ヶ嶋市	○	○	○	○	○				○	○			○	○						1					0	
茨城県	下妻市	○	○	○	○	○	○			○	○			○				○			1			両親が揃っている世帯：1.0倍未満となったものを認定 ひとり親世帯：1.5倍未満となったものを認定		0	
茨城県	常総市	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○						2					0	
茨城県	常陸大宮市	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○						2					0	
茨城県	高萩市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○				○	1			・扶養義務がない児童生徒を養育している者		0	
茨城県	北茨城市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○					2					0	
茨城県	笠間市	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○			○		1			国民年金保険料が減免された者		0	

3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																							4. 就学援助率				
(1) 令和7年度当初における準要保護の認定基準 (該当するもの全てに○)																							(2) (1)で ソ、タ又は 子に○をし た場合、生 活保護基準 額等に掛ける 係数(倍率)	(3) (1)でツ に○をした 場合、市区 町村民税課 税最低限度 額に掛ける 係数(倍率)	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度
ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 年金保 険料の免除	オ、国民 健康保 険法の保 険料の減 免または 徴収の猶 予	カ、児童 扶養手 当の支 給	キ、保護 者の職 業安定 所登録 労働者	ク、PTA 会費、学 校納付 金の減 免が行 われて いる者	ケ、個人 の事業 税の減 免	コ、固定 資産税 の減免	サ、学校 納付金 の納付 状況の 悪い者 、昼食 、被服 等が悪い 者または 学習用品 等に不自 由してい る者等で 保護者の 生活状態 がきわめ て悪いと 認められ るもの	シ、経済 的理由 による欠 席日数が 多い者	ス、保護 者の職 業が不安 定で、生 活状態が 悪いと認 められる 者	セ、生活 福祉資金 による貸 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を乗じた もの(生 活保護の 基準額が 変動する 場合は自 動的に要 件が変わ るもの) (例：生 活保護の 1.3倍、 1.5倍等) 係数(倍 率)を(4) に記入し てくださ い。)	タ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を乗じた もの(生 活保護の 基準額が 変動する 場合は自 動的に要 件が変わ るもの) (例：生 活保護の 1.3倍の 額(384 万円)、 1.5倍 (455万 円)等) 係数(倍 率)を(4) に記入し てくださ い。)	チ、特別 支援教育 費の必要 額測定に 用いる保 護基準額 、又は同 基準額に 一定の係 数を乗じ たもの(係 数(倍率) を(4)に 記入して ください。)	ツ、市区 町村民税 (所得割 又は均等 割)課税 (最低限 度額)に 一定の係 数を乗じ たもの(例 ：課税限 度額の1.0 倍、1.5 倍等)係 数(倍率) を(4)に 記入して ください。)	テ、離職 や病気等 の理由に よって家 族が急変 した者	ト、その他	係数(倍 率)	係数(倍 率)						
																			倍	倍							
44	44	29	29	29	28	28	31	9	4	26	25	10	9	10	21	26	13	3	0	5	12	39	0	12	1	44	
茨城県	桜川市	○														○	○					2				0	
茨城県	神栖市	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○			○				1				0	
茨城県	行方市															○						1				0	
茨城県	鉾田市	○	○	○	○	○	○			○	○					○						1				0	
茨城県	つくば市	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○							1				0	
茨城県	小美玉市															○						1				0	
茨城県	茨城町																○					1				0	
茨城県	大洗町	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○			○	○		1		当該年度において、次のいずれかに該当し、経済的に困窮していると認められる者 (ア) 世帯の生計を主として維持する者が死亡、又は心身に重大な障害を受けた者、若しくは長期入院・病後療養中等により、世帯収入が著しく減少した者 (イ) 世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休職、失業による著しい損失、失業等により著しく減少した者 (ウ) 災害により、住宅、家財、その他の財産について著しい損害を受けた者		0	
茨城県	城里町						○										○				○	1		個別の生活状況等によって、教育委員会が承認・認定を行う		0	
茨城県	東海村	○	○	○	○	○	○			○	○				○						○			東海村独自の所得基準を設定(児童扶養手当の一部支給の所得基準を準用)		0	
茨城県	大子町		○	○	○	○	○	○		○	○				○											0	
茨城県	美浦村	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○	○					○	1		(教育長が特に援助が必要であると認めた者		0	
茨城県	阿見町															○						1				0	

都道府県	市区町村名	3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. 就学援助率				
		(1) 令和7年度当初における主要保護の認定基準 (該当するもの全てに○)																				(2) (1)で ソ、タ又は ナに○をした 場合、生活保 護基準額等に 掛ける係数(倍 率)	(3) (1)でツ に○をした場 合、市区町 村民税課税 最低限度額 に掛ける係数(倍 率)	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度
		ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 健康保険 料の免除	オ、国民 健康保険 法の保険 料の減免 または徴 収の猶予	カ、児童 扶養手当 の支給	キ、保護 者が職業 安定所登 録労働者	ク、PTA 会費、学 校費等の 学校納付 金の減免 が行われ ている者	ケ、個人 の事業税 の減免	コ、固定 資産税の 減免	サ、学校 納付金の 納付状況 の悪い者 、昼食、 給服等 が悪い者 または学 習用品等 に不自 由してい る者等で 保護者の 生活状態 がきわめ て悪いと 認められ るもの	シ、経済 的な理由 による欠 席日数が 多い者	ス、保護 者の職業 が不安定 で、生活 状態が悪 いと認め られる者	セ、生活 福祉資金 による費 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を掛けた もの(生 活保護の 基準額が 変わる と自動的 に要件が 変わるも の) (例：生 活保護の 1.3倍、 1.5倍等) 係数(倍 率)を(4) に記入し てください	タ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を掛けた もの(生 活保護の 基準額が 変わる と自動的 に要件が 変わるも の) (例：生 活保護の 1.3倍の 額(384 万円)、 1.5倍 (455万 円)等) 係数(倍 率)を(4) に記入し てください	チ、特別 支援教育 就学援助 費の需要 額に一定 の係数を 掛けたも の (例：課 税最低限 度額の1 .0倍、 1.5倍等) 係数(倍 率)を(4) に記入し てください	ツ、市区 町村民税 (所得割 又は均等 割)課税 最低限度 額の一定 の係数を 掛けたも の (例：課 税最低限 度額の1 .0倍、 1.5倍等) 係数(倍 率)を(5) に記入し てください	テ、離職 や病気等 の理由に よって家 計が急変 した者	ト、その他					
																				係数(倍 率)	係数(倍 率)					
44	44	29	29	29	28	28	31	9	4	26	25	10	9	10	21	26	13	3	0	5	12	39	0	12	1	44
茨城県	河内町																○					1				0
茨城県	八千代町	○	○	○	○	○	○							○				○				1				0
茨城県	五霞町		○	○		○	○							○						○				個人事業税・固定資産税及び国民年金の掛金が減免されている 民生委員が生活困難と認め、教育委員会が特に援助が必要と認めたもの		0
茨城県	埴町	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○			○				○		1			・ひとり親家庭の場合(ただし、同世帯に収入のある同居人が 居住し、生活を共にしているとみなされた場合及び他社からの 援助が可能と認められる場合は除く) ・その他経済的に困難しており、就学に支障があると認められ るもの	0
茨城県	利根町	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○							1				0

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困窮している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
44	44	3
茨城県	水戸市	
茨城県	日立市	
茨城県	土浦市	学校給食費の全額免除があることから、就学援助費の活用への促進策等の検討。 給付額入費の支給について、県や学校等が特に経済的に困窮している児童生徒に、給付額入費の支給の機会を増やすなど、一層で児童生徒への支援を強化。 学校給食費の支給について、給付額入費の支給の機会を増やすなど、一層で児童生徒への支援を強化。
茨城県	古河市	
茨城県	石岡市	
茨城県	鉾田市	
茨城県	鹿嶋市	
茨城県	下妻市	
茨城県	常総市	
茨城県	南茨城町	
茨城県	高萩市	
茨城県	北茨城市	
茨城県	笠間市	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
44	44	3
茨城県	取手市	
茨城県	牛久市	
茨城県	つくば市	
茨城県	ひたちなか市	
茨城県	鹿嶋市	
茨城県	潮来市	
茨城県	守谷市	
茨城県	常陸大宮市	
茨城県	那珂市	
茨城県	筑西市	
茨城県	坂東市	
茨城県	稲敷市	
茨城県	ひた市	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
44	44	3
茨城県	桜川市	
茨城県	神栖市	
茨城県	行方市	
茨城県	鉾田市	
茨城県	つくば市	
茨城県	小美玉市	
茨城県	茨城町	
茨城県	大洗町	
茨城県	城里町	
茨城県	東海村	
茨城県	大子町	
茨城県	美浦村	
茨城県	阿見町	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困窮している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
44	44	3
茨城県	河内町	なし
茨城県	八千代町	〇〇市校区スタートアップ事業）として、以下の助成金を支給。 助成対象者：令和5年度（令和5年度）に開設する「新小中学校」「小中学校」「中学校」の設置等 助成額：児童支援（人あたり2万円） 〇〇市校区スタートアップ事業）として、以下の助成金を支給予定。 助成対象者：令和5年度（令和5年度）に開設する「新小中学校」「小中学校」「中学校」の設置等 助成額：児童支援（人あたり2万円）
茨城県	五霞町	
茨城県	増町	
茨城県	利根町	